

令和7年入所施設利用者への意向調査結果の概要について（令和7年6月30日現在）

参考資料 5

実施内容

- ◆対象：府内障がい者支援施設入所者及び事業者
- ◆調査基準日：令和7年2月1日
- ◆調査期間：令和7年2月5日～令和7年3月21日
- ◆調査方法：障がい者支援施設へ調査票をデータで送付。施設が本人から得た回答内容を集約して提出。
- ◆調査項目：1. 入所者に関する質問（①他府県からの入所者を含む。（2）（3）は府内市町村が援護の実施者である場合のみ対象。）
（1）基本情報（2）本人への質問（暮らしたい場所等）（3）支援者への質問（本人の地域生活移行は可能か等）
2. 事業所の基本情報や地域生活移行の課題等に関する質問

1（1）基本情報

- ◆府内障がい者支援施設85事業所のうち81事業所から回答があり(回収率95.3%)、回答のあった入所者数は3,834人。
- ◆回答のあった入所者数3,834人のうち、年代は**50代が最も多く、1,398人(36.5%)**。障がい支援区分は**区分6が最も多く、2,590人(67.6%)**。
- ◆通算の入所期間は**20～30年未満が最も多く、1,100人(28.7%)**。
- ◆障がい種別の延べ人数では、**知的障がい者が3,221人(84.0%)**、**身体障がい者が1,692人(44.1%)**。（身体障がいと知的障がいの重複が1,113人）

①利用者の年代（N=3,834）

10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上
15 (0.4%)	158 (4.1%)	332 (8.7%)	765 (20.0%)	1,398 (36.5%)	732 (19.1%)	347 (9.1%)	87 (2.3%)

②利用者の障がい支援区分（N=3,834）

区分なし	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6
19 (0.5%)	2 (0.1%)	12 (0.3%)	58 (1.5%)	274 (7.2%)	879 (22.9%)	2,590 (67.6%)

③施設の通算の入所期間（N=3,834）

1年未満	1～3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10～20年未満	20～30年未満	30年以上
212 (5.5%)	266 (7.0%)	213 (5.6%)	499 (13.0%)	801 (20.9%)	1,100 (28.7%)	743 (19.4%)

④障がい種別 ※述べ人数（N=3,834）

身体	知的	精神	発達	高次脳機能	難病
1,692 (44.1%)	3,221 (84.0%)	106 (2.8%)	243 (6.3%)	129 (3.4%)	21 (0.5%)

1（2）本人への質問（※援護の実施者が府内市町村である回答のあった入所者数3,736人）

- ◆援護の実施者が府内市町村の3,736人のうち、暮らしたい場所の項目で「**いずれは、今の施設とは違うところで暮らしたい**」と回答したのは**490人(13.1%)**。
- ◆「引き続き、今の施設で暮らしたい」と回答した994人の理由では「**今の施設の暮らしが安心できるから**」との回答が最も多く、**676人(68.0%)**。
- ◆「今の施設とは違うところで暮らしたい」と回答した529人の「どこで暮らしたいか」については「**グループホーム**」が最も多く、**183人(34.6%)**。「昼間何がしたいか」については「**自由な暮らしがしたい**」が最も多く、**259人(49.0%)**。

⑤暮らしたい場所（N=3,736）※援護の実施者が府内の市町村の者のみ

引き続き、今の施設で暮らしたい	994 (26.6%)
いずれは、今の施設と違うところで暮らしたい	490 (13.1%)
わからない	463 (12.4%)
意思確認できず	1,789 (47.9%)

⑥引き続き、今の施設で暮らしたい理由（複数回答）（N=994）※回答項目は上位のものを抜粋

今の施設の暮らしが安心できるから	676 (68.0%)
今の施設が好きだから	499 (50.2%)

⑦どこで暮らしたいか（N=529※）

グループホーム	183 (34.6%)
自宅（親と同居）	155 (29.3%)

⑧昼間は何をしたいか（複数回答）（N=529※）

自由な暮らしがしたい	259 (49.0%)
好きなところに行きたい	229 (43.3%)

※「今の施設で暮らしたい」と回答した994人のうち、「今の施設と同じ暮らしができるならば今の施設とは違うところで暮らしたい」と回答した39人を含む

令和7年入所施設利用者への意向調査結果概要（令和7年6月30日現在）

1（3）事業所職員（支援者）への質問

- ◆地域生活移行についての判断に関する回答では、「可能」が872人(23.3%)、「難しい」が2,864人(76.7%)。
- ◆「地域生活移行が可能」と判断された872人が入所している理由は「家族が入所を望んでいる」が最も多く、464人(53.2%)。「どのような支援等があれば地域生活移行がより進むか」については、「体験の機会及び場」が最も多く526人(60.3%)、次いで「家族への働きかけ」が499人(57.2%)。
- ◆「地域生活移行が難しい」と判断された2,864人の理由では「本人に必要な専門性の高い支援が受けられる見込みがない」が最も多く、2,117人(73.9%)。「どのような支援や環境があれば地域生活が可能となるか」は、「本人の障がい特性に応じた設備が整う事業所(住まいの場も含む)がある」が最も多く、2,290人(80.0%)。

※回答項目は上位のものを抜粋

⑨地域生活移行の可否の判断（N=3,736）

可能	872 (23.3%)
難しい	2,864 (76.7%)

⑩地域生活移行が可能だが入所している理由（複数回答）（N=872）

家族が入所を望んでいる	464 (53.2%)
本人が希望していない、又は意思確認ができない	446 (51.1%)

⑪どのような支援等があればより地域生活移行が進むか（複数回答）（N=872）

体験の機会及び場	526 (60.3%)
家族への働きかけ	499 (57.2%)

⑫地域生活移行が難しい理由（複数回答）（N=2,864）

本人に必要な専門性の高い支援が受けられる見込みがない	2,117 (73.9%)
本人に必要な支援を受けられる住まいの場がない	2,055 (71.8%)

⑬どのような支援や環境があれば地域生活が可能か（複数回答）（N=2,864）

本人の障がい特性に応じた設備が整う事業所(住まいの場も含む)がある	2,290 (80.0%)
本人の障がい特性に応じた支援が行える職員がいる	2,286 (79.8%)

2．事業所（管理者）への質問

- ◆地域生活移行に関して課題に感じていることについては、「入所者の重度化、高齢化」が最も多く、69事業所(85.2%)。
- ◆「利用者の地域生活移行への取組みとして有効と思われるもの」については、「地域移行の受入れ先となるグループホームや通所サービス事業所等の専門的支援力の向上」が最も多く、70事業所(86.4%)。次いで「施設入所者の家族に対しての地域移行についての意識啓発」が多く、58事業所(71.6%)。
- ◆大阪府障がい者自立支援協議会の報告書「地域における障がい者等への支援体制について」において示された、障がい者支援施設に求められる3つの機能（集中支援機能、生活支援機能、緊急時生活支援機能）について、施設で取り組んでいることや意見については以下のとおり。

※回答項目は上位のものを抜粋

⑭地域生活移行に関して課題と感じていること（複数回答）（N=81）

入所者の重度化、高齢化	69 (85.2%)
ご家族の同意が得られない	67 (82.7%)

⑮障がい者支援施設に求められる3つの機能について、取り組んでいることや意見

集中支援機能	・強度行動障がいを示す利用者において、計画相談員や自治体と連携し、地域移行支援の取り組み。 ・地域での受入れ先において高い専門性と豊富なマンパワーを維持するだけの経済的な担保がなければ実現は難しい。 ・アセスメントの在り方を構築する為の相談支援、行政、地域資源と入所施設側の連携強化が求められる。
生活支援機能	・多床室から最低でも2人部屋でパーティションでプライバシーが守られる居室の整備。 ・四季の移り変わりが分かる食事の提供。 ・入浴を個浴で行なう。 ・音楽クラブを通じて、地域の音楽企画に参加し地域との交流を深める。 ・生活の場からバスで15分ぐらいのところ日に中活動の場を設置するという職住分離の確立。
緊急時生活支援機能	・相談員などの情報提供に基づき対応が可能と見込まれる場合は従来の手続きをとばして受入れを行なっている。 ・受け入れの際、受給者証がなかったり、情報（既往や感染症等の有無）が薄く、集団生活の中で対応するのにリスク（感染症等）が高すぎる。 ・特に夜間の緊急の受け入れは体制上困難な場合が多いのは課題である。

⑯地域生活移行への取組みとして有効と思われるもの（複数回答）（N=81）

地域移行の受入れ先となるグループホームや通所サービス事業所等の専門的支援力の向上	70 (86.4%)
施設入所者の家族に対しての地域移行についての意識啓発	58 (71.6%)